

建設通信新聞

第二部

発行所
日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7
電話 03-3259-8711

オオバ

復興関係の建設コンサルタント業務は、発注のピークを過ぎつつあるが、福島県は原発事故の影響で多くが手つかずの状態だ。辻本茂オオバ社長は、「まだ除染の段階だが、福島復興が目に見える形になるよう当社としても、震災で培ったノウハウを使って貢献したい」と次を見据える。

ただ、岩手、宮城両県でも課題は多い。その1つが被災跡地の利用である。宮城県内だけでも塩害などの農地が約5000㌔、災害危険区域のため住むことができない宅地が約1000㌔あり、用途は異なるが一体的な再編が必要。CM(コンストラクション・マネジメント)を担当している同県山元町で、2014年度からパイロ

難題の被災跡地利用に挑戦



久保野地区の起工式

ットの動き出す見通しで、難しい事業だが積極的に挑戦する考えだ。災害危険区域外の住民19世帯が、集団移転するための宅地開発を、同社が単独で事業主体となつて仙台市久保野地区で進めている。民間企業が手掛ける集団移転

事業としては、被災地で初めて復興計画に位置付けられた。津波で家を失った被災者が、「来年の正月は新居で」を目標に、オオバ・竹中土木JVで施工している。

辻本社長は、「久保野地区は規模が小さいが、ディベロPPERという形でリスクを取って事業を行った第1号だ」と説明。第2号はフジタ・オオバJVが業務代行者の仙台市富沢駅西土地区画整理事業で、第3号案件も詰め段階という。採算が見込める事業であれば、これまでの設計業務だけでなく、自ら出資して事業に参加する方針を、1月に策定した新中期経営計画で打ち出している。

仙台市も高く評価している久保野地区での事業は、「あとから振り返れば、当社にとってモニユメント的なプロジェクトになるのではないか」と力を込める。

子供たちが、明るい笑顔と
元気な歌声をとりもどすために。

私たちががんばっています。

津波で被災したピアノ(宮城県山元町中浜小学校)

まちづくり
調査測量
情報
まちづくりの
ソリューション
設計
環境

震災復興事業本部
震災復興支援現地事務所
宮城県石巻市、山元町

おかげさまで
株式会社オオバ 91周年

支店: 東北、東京、名古屋、大阪、広島、九州、沖縄
本社 〒153-0042 東京都目黒区青葉台四丁目4番12号
TEL: 03-3460-0111 FAX: 03-3460-1034
URL: <http://www.k-ohba.co.jp/>